



東海財務局の地域連携事例集 (令和4年度)

令和5年7月

事 例 目 次

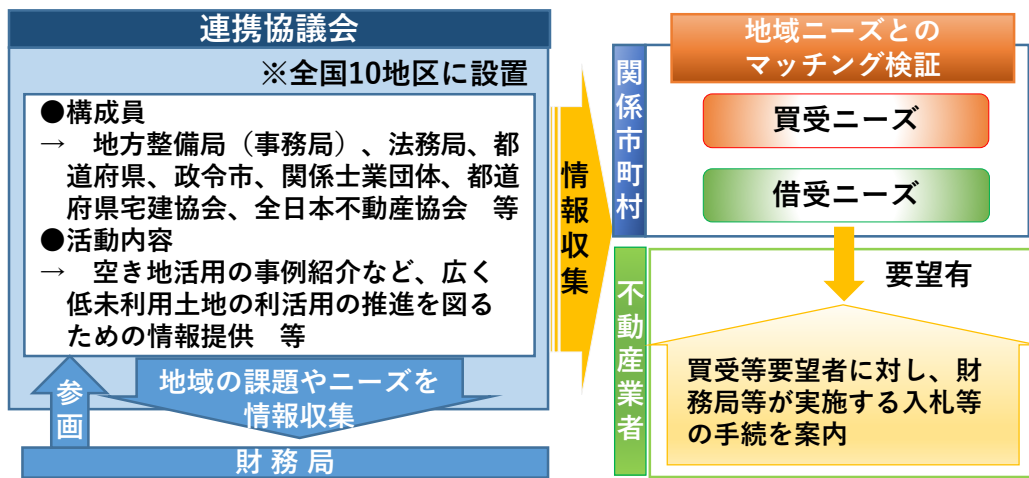
事 例	局・所	頁
1 国有財産に関する取組		
国有財産の売却促進と管理コスト削減に向けた取組	本局	2
2 金融に関する取組		
地域の基幹産業における中長期課題に対する取組	本局	3
金融機関（信用組合）新規採用職員等向け勉強会の実施	本局	4
脱炭素セミナーを開催	津	5
金融機関の若手行員向け企業見学研修会を開催	津	6
3 地域経済調査に関する取組		
中小企業との直接交流による関係性強化	本局	7
4 広報相談に関する取組		
大学生が主体となる財政教育プログラムの深化	岐阜	8
財務省三官署の連携による若年層向け広報活動の展開	静岡	9
財務局のネットワークを活用した情報発信の強化	静岡	10
5 金融リテラシー向上や金融犯罪被害防止に向けた取組		
金融経済教育のコーディネーターを目指して	本局	11
6 地方創生支援に関する取組		
スタートアップ・エコシステムの活性化に向けた取組	本局	12
「地方創生懇談会」を通じた事業者支援態勢強化	静岡	13

国有財産の売却促進と管理コスト削減に向けた取組

東海財務局は、国有財産の売却促進と管理コスト削減に向け、中部地区土地推進連携協議会に参画。協議会会員向けの講習会において、当局の立場・取組を周知するとともに売却情報等を提供。

概要

- 東海財務局は、所有者不明土地問題を始めとした土地に関する課題解決や地域課題に取り組む地方公共団体を支援していくことを目的に設置された「中部地区土地政策推進連携協議会」に令和4年7月に参画した。
- 当局は、地域の課題やニーズの情報収集を進めるとともに、同協議会の構成員や関係市区町村等に対し国有財産の売却等に係る情報提供を実施している。



取組の成果

○講習会において当局の立場・取組を周知

令和4年10月～12月に東海4県で開催された協議会会員向けの講習会に講師派遣し、東海財務局における未利用国有地の売却促進や管理コスト削減の取組を周知、当局の立場や取組に対する理解を求めた。



講習会の様子

○協議会会員に向けて売却情報等の提供

国有財産の一般競争入札、先着順売払い、暫定活用にかかる物件の情報、入札等の手続きを協議会会員に提供し、売却促進等の取組を実施している。

○今後の展開

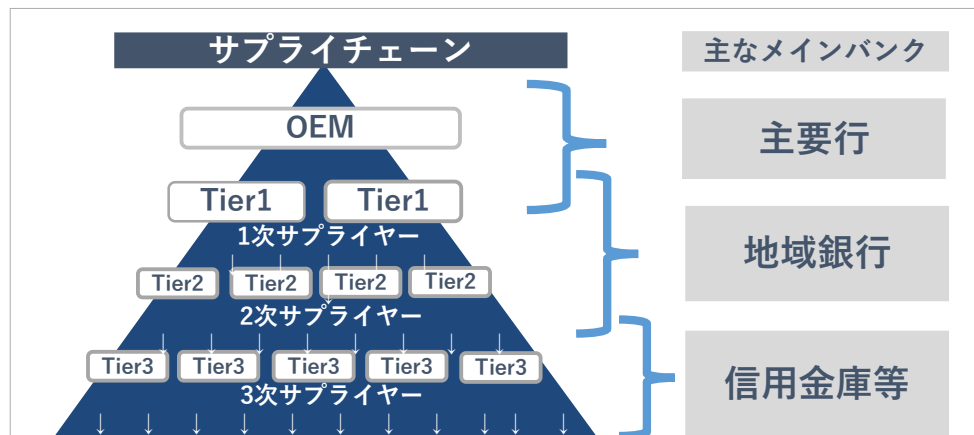
連携協議会との連絡を密にして、地域の情報を収集するとともに当局の課題を共有。地域の低未利用地の課題解決を後押しするとともに、当局が保有する国有地の有効活用や管理コスト削減の取組の更なる拡充を目指す。

地域の基幹産業における中長期課題に対する取組

東海財務局は、「自動車産業と金融機関によるカーボンニュートラルサポート連絡会」を発足。東海地域の基幹産業である自動車産業のカーボンニュートラル(CN)対応がサプライチェーン全体として円滑かつ迅速に進むよう、自動車産業界と金融機関との情報共有の場を提供した。

概要

- 自動車産業はサプライチェーンの裾野が広く、かつ階層化され、階層毎に取引金融機関の業態が異なる構造。CNを円滑かつ迅速に進めるためには、自動車産業界と金融機関の間で、かつ階層縦断的な情報共有が不可欠。
- 東海財務局は、中堅・中小サプライヤーのCN対応をサポートする金融機関と自動車産業界が一体となって取り組むためのプラットフォーム(連絡会)を発足。これまでは、製造現場のCO₂等排出量削減対応を主テーマに開催。



取組の成果

- 金融機関から出された課題や意見要望等に対し、連絡会では、OEM(完成車メーカー)から自動車業界団体におけるOEM間での測定ルール共通化の取組が紹介されたほか、OEMや上位サプライヤーによる説明会の実施状況等を紹介。

現状の課題（代表的な声）

経営者の意識浸透の遅れ

知識・ノウハウの不足

コスト負担への懸念

OEM・上位サプライヤーなどに対する意見・要望（代表的な声）

方針の共有

測定ルールや方法の共通化

ノウハウ・取組事例等の共有

- Tier3以下の層（左図参照）の対応が十分に進んでいない状況が認められたため、今後は業界挙げての対応の進展に期待するほか、金融機関においては、CO₂等排出量の見える化や削減策の実行に伴い、各段階で必要となる資金繰り支援や財務改善支援等を的確に行う必要。

金融機関(信用組合)新規採用職員等向け勉強会の実施

東海財務局では、東海信用組合協会主催の各信用組合新規採用者向け研修に講師派遣協力。受講者の**金融リテラシー向上**、これに伴う地域取引先などへの知識還元や**適切な金融仲介機能の発揮**のほか、同世代の講師及び受講者間における**将来的な協力関係の構築**にも期待。

概要

- 信用組合では、人材不足等を背景に他行庫に比べて採用難がより顕著な現状。
- 金融機関への就職を目指して入組する者が減少。入組者の**金融知識(リテラシー)に不足感**。
- これまで同様の新規採用者向け研修のみでは、実力を十分に発揮できないまま、**最悪の場合は離職のおそれ**。

営業店に配属される前に  基礎的な金融知識向上を

集合型の新規採用者向け勉強会を開催！

(講師：東海財務局の信用組合監督**若手**担当者)

<ポイント>

- 受講対象の「新規採用者」にあわせて若手職員を派遣！

☞ **受講者の心理的負担**に配慮

- 全信組連名古屋支店若手職員も受講対象者に！

☞ 講師を含めた**同世代出席者同士のつながり**
将来的な協力関係の構築にも期待



取組の成果

- 出席容易なハイブリッド形式で開催
 - ・ 第1回(令和4年4月) 6信組+組連 42名受講
 - ・ 第2回(令和5年4月) 7信組+組連 44名受講
- 講師の資料作成・プレゼン能力の向上



〈第1回の様子〉



〈第2回の様子〉

- ❖ 第1回、北陸3県信組協会事務局がWeb傍聴。好評を博し、第2回には同協会事務局(1名)に加え、**北陸地域の信組新規採用職員(2信組8名)がオブ(Web)参加**、次回以降**東海・北陸両協会による連携開催**への発展を期待。
- ❖ 第2回では講演に続き「意見交換」も実施、入組後の率直な思い等を把握。

受講者の生の声(開催後アンケート抜粋)

- ・ 相互扶助の理念を大切に仕事に取り組んでいきたい。
- ・ 結構同期も多くいるなと感じ力強い気持ちになった。
- ・ 意見交換をしてみんな不安なことがわかり頑張ろうと思った。

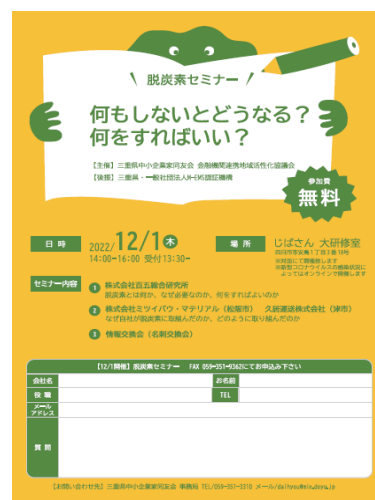
脱炭素セミナーを開催

東海財務局津財務事務所は、三重同友会・金融機関連携地域活性化協議会(※)において、脱炭素セミナーを開催。県内の中小事業者及び地域金融機関の脱炭素への取組を後押し。

※ 中小企業の抱える課題を解決し、地域経済の活性化と地域の発展を図ることを目指して、令和2年4月に三重県中小企業家同友会、三重県内金融機関及び津財務事務所の三者で設立した協議会

概要

- 世界的な脱炭素の流れのなか、中小事業者にとって、GHG(温室効果ガス)排出量の把握・削減はきれいごとではなく、**自社の取引関係に直結**する問題。
- 津財務事務所は、三重県中小企業家同友会と協力し、協議会の活動として「脱炭素セミナー」を開催し、中小事業者における**GHG排出量の把握・削減の意識を醸成**。



セミナーのチラシ

セミナー内容

- ①**基調講演(シンクタンク)**
脱炭素とは何か、なぜ必要なのか、何をすればいいか
- ②**中小企業の取組事例紹介(運輸業、製造業)**
なぜ自社が脱炭素に取り組んだのか、どのように取り組んだのか
- ③**情報交換会（名刺交換会）**

取組の成果

- セミナーでは、脱炭素に取り組む意義等について説明したほか、脱炭素の取組を実践している中小企業経営者から自社での取組内容を紹介。
- セミナーを通じて、**中小事業者の脱炭素への取組を後押し**できたほか、脱炭素を通じた**地域金融機関による事業者支援の一層の充実も期待**される場所。



セミナーの様子

参加者の声

- 他社の脱炭素に対する**具体的な取組内容は大変参考になった**。
- 環境面や経費削減等の観点から、脱炭素経営に取り組む意義は大きいと感じたことから、**すぐに活かせる小さなことから取組を検討していきたい**。

金融機関の若手行員向け企業見学研修会を開催

東海財務局津財務事務所は、三重同友会・金融機関連携地域活性化協議会(※)において、企業見学研修会を実施。渉外業務経験の少ない若手行員の目利き力向上を図った。

※ 中小企業の抱える課題を解決し、地域経済の活性化と地域の発展を図ることを目指し、三重県中小企業家同友会と、三重県内金融機関、津財務事務所の3者で設立した協議会。(令和2年4月1日設立)

概要

- 津財務事務所は、三重県中小企業家同友会と協力し、協議会の活動として、金融機関の若手行員向けに企業見学研修会を開催。
- 当該取組は、協議会会員企業からの問題提起がきっかけ
 - ・事業性評価の促進や伴走型支援の必要性が共通認識となるなか、**若手行員の育成**が課題。
 - ・企業現場の実情を掴み、経営者の想いや経営計画など**非財務面の理解を深めて、企業を見る目を高めていく**ことが必要。



経営計画の説明

研修会の内容

- ①経営者による会社概要と工場見学におけるポイント説明
- ②工場内を案内いただきながら見学
- ③経営者による経営計画の説明
- ④上記①～③を通しての若手行員による感想等発表
- ⑤(2社見学終了後)若手行員同士でのグループ討論

取組の成果

- この取組により、金融機関職員の**目利き力向上**、事業者の**課題解決**に加え、金融機関と地域の事業者との**相互理解**が深まる効果が期待される。
- 今後は人材育成のため、当事務所の若手職員も参加し、中小企業の実態を体感させる予定。



工場見学の様子

参加した金融機関職員の感想

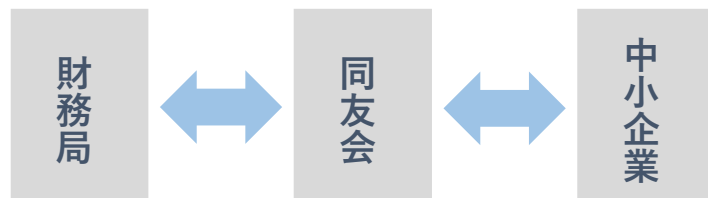
- 今回の研修会は経営者の話など、自分の人生観に影響を与えられるほど濃い内容であり、今後は経営者から自分に相談してよかったと思われるよう業務に邁進していきたい。
- 自分は今回、工場の中を見るのが初めてであり、まだ知らないことが多い。これからは、今まで以上に踏み込んで経営者とコミュニケーションを取り、人と人との繋がりを大事にしていきたい。

中小企業との直接交流による関係性強化

東海財務局は、愛知中小企業家同友会の「景況分析会議」に参加。中小企業との直接交流を通じて関係性を強化し、地域経済に関する情報を効果的に収集するとともに、双方向の対話を実施。

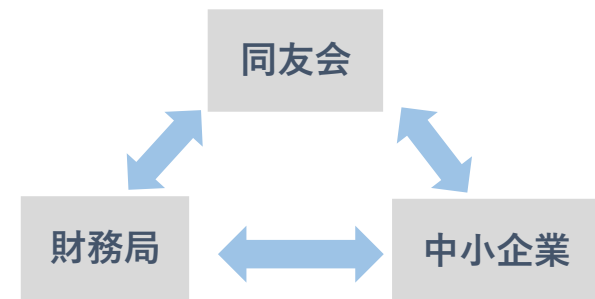
概要

- 経済調査業務において、対象となる中小企業の数が多い一方で、個社の規模は小さく地域のカバレッジが少ないため、従来、中小企業との交流は経済団体を通じたものとなっていた。
- 東海財務局は、良好な関係を構築してきた愛知中小企業家同友会に打診し、同友会の内部会議である「景況分析会議」へ参加。企業代表者との直接交流を通じて、経済情勢等の変化に対応するため時宜に合った情報収集を図っている。
- 景況分析会議は、同友会傘下の企業代表者約20名が、地域や業界の分析とともに自社の状況等を意見交換するもので、四半期ごとに開催。



取組の成果

- 経済調査課長が、令和4年9月、12月、令和5年3月の景況分析会議にオブザーバー参加。
- 会議参加により、中小企業の代表者から生の声を聞くことができており、経済調査業務において、地域経済に関する貴重な情報が収集可能となった。
- オブザーバー参加ながら、当局からの発言も許容されているため、「即時、双方向でのやり取り」が可能となった。今後、当局からの情報発信を増やし、地域連携のチャネルとして更に幅広く活用していくことも可能。

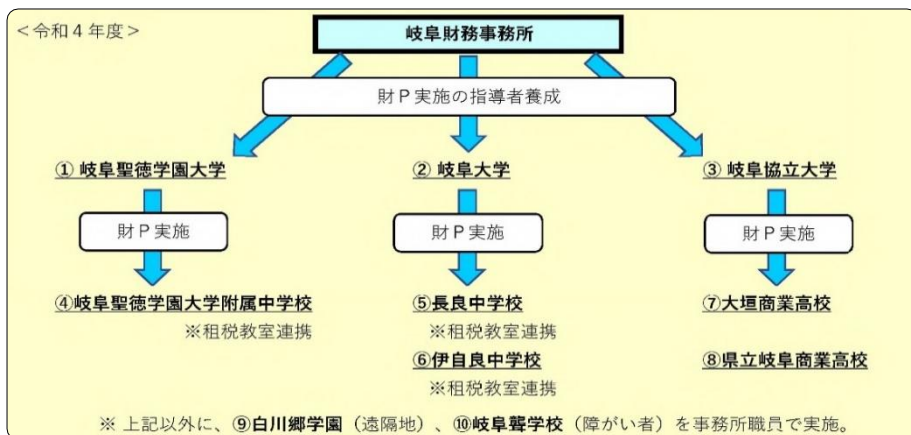


大学生が主体となる財政教育プログラムの深化

東海財務局岐阜財務事務所は、県内の大学との連携による財政教育プログラムを推進。同事務所がプログラムの指導者養成を行い、大学生が主体となって授業全体を実施するなど取組を深化させている。

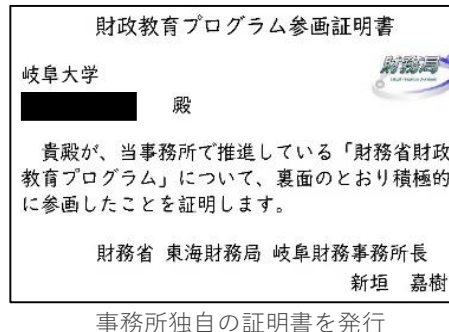
概要

- 岐阜財務事務所は、県内の大学との連携により、令和3年度より、大学生を活用した財政教育プログラム(以下、「財P」という。)を推進。財Pを通じて、地域貢献に力を入れている大学やコロナ禍で社会活動への参加機会が減少している大学生のニーズにも対応。
- 昨年度までは、サポーターとしての参加であったところ、今年度は、大学生が主体となって授業全体を実施するまで深化。(3大学が5校で実施)



取組の成果

- 参加大学の教授、新聞社部長等からなる「財政教育アドバイザー会議」を組織し、財P実施校の増加、内容の充実を図っている。
- <アドバイザー会議からの提案>
- ・ 就職活動時に活用できる参画証明書を事務所独自に発行し、大学生のモチベーション向上
 - ・ 新聞連載「10代で学んでおきたい国のお金の話」による財PのPR
- 連携協定を締結した岐阜協立大学においては、財Pを組み込んだ授業の単位化が決定。来年度以降も、財P実施校の増加が見込まれており、取組をさらに進めていく。



岐阜放送「ぎふサテ！」令和5年2月6日放送

財務省三官署の連携による若年層向け広報活動の展開

東海財務局静岡財務事務所は、関係官署とのネットワークを活用し、県内の税関、税務署と連携して若年層向けの金融経済等教育を実施。卒業前の高校3年生が社会に出るうえで有用な知識をワンストップで提供することで、効果的な広報活動を展開した。

概要

- 静岡財務事務所は、県立相良高校と金融経済教育の講座内容について調整をする中で、受講生が卒業間近の3年生(新成人)であり、金融経済の分野に限らず、様々な教育のニーズがあることを把握。
- 名古屋税関清水税関支署、静岡税務署と連携し、**薬物乱用防止教室、租税教育、金融経済教育及び財政教育(主権者教育)のコラボ講座**を実施。
- 就職・進学を控えた高校3年生に対して、ワンストップで講義を行うことで、受講生の理解促進を図った。



講義テーマ

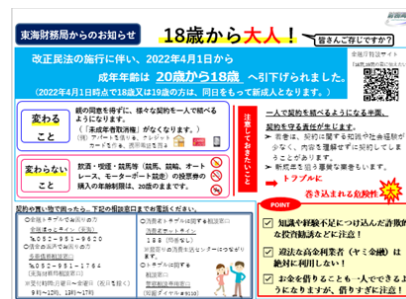
第1回	金融と経済を学ぶ
第2回	ライフプランを描く
第3回	トラブルを避ける
第4回	財政の役割と機能

取組の成果

- 卒業前の高校3年生に集中的な講座を行うことで、社会に出るうえで有用な様々な分野の知識について理解を深め、関心をもってもらった契機となった。
- 今後も、地域のニーズに合わせて、当所が持つネットワークを大いに活用し、効果的な広報活動を展開していく。

【参加者の声】

- ・ 自分にはあまり関係のない、難しい話だと思っていたが、聞いてみるとすべて自分の将来に関わる話だった。
- ・ 4月から就職するので、いいタイミングで話を聞くことができた。トラブルに巻き込まれないように気を付けたい。



成年年齢引下げに伴う注意事項を周知



スマホを使った借金シミュレーション体験

財務局のネットワークを活用した情報発信の強化

東海財務局静岡財務事務所は、地理的・経済的に結びつきのある隣県に所在する他局管内財務事務所と連携して情報発信を強化。「国有地の入札情報」や「災害時における金融上の措置」など、地域住民に有用な情報を相互に提供している。

概要

- 静岡財務事務所は、関東財務局横浜財務事務所と連携して情報発信を強化。静岡県と神奈川県は、地理的・経済的に結びつきがあり、相互に広報チャネルの役割を担うことで、地域住民に有用な情報を提供している。

国有地の入札情報

- 静岡県内の一般競争入札物件には、管外他県（主に関東圏）からも応募があり、以前から他県の潜在的なニーズ掘り起こしの必要性を検討。
- 両事務所で相互に「入札の手引き」を備え置くことにより、他県の対面での広報チャネルが増加。より多くの来所者に対して、情報発信をすることが可能。

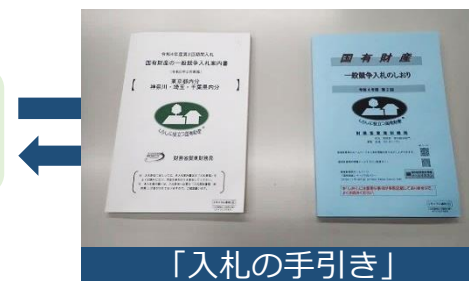
災害時における金融上の措置

- 静岡県内の台風による被災者等に対し、状況に応じ金融上の措置を適切に講ずるよう地域金融機関等に要請。要請内容について、地域住民に情報提供。
- 被災者の家族等が神奈川県内に居住している可能性等を踏まえて、横浜財務事務所ホームページに上記措置に係るリンクの掲載を依頼。

取組の成果

- 管轄の垣根を越えた横のつながり(ネットワーク)を活用することで、事務的な負荷を抑えつつ、近隣他県における情報受発信機能を強化。
- 他県の潜在的なニーズの掘り起こしにも期待できるほか、情報を必要とするより多くの国民の目に触れる可能性が高くなり、効果的・効率的な情報発信が実現。
- 今後も、財務局のネットワークを活用した取組を継続するほか、他事務所との連携によって、効率的・効果的な情報発信を行いうる事例があれば、積極的に連携を図っていく。

静岡財務
事務所



横浜財務
事務所

金融経済教育のコーディネーターを目指して

東海財務局は、金融関係機関と協働し、学校のニーズに対応した出張授業を展開。学校と関係機関のつなぎ役となり、地域における金融経済教育を推進している。

概要

〔背景〕 金融経済教育の重要性の高まり

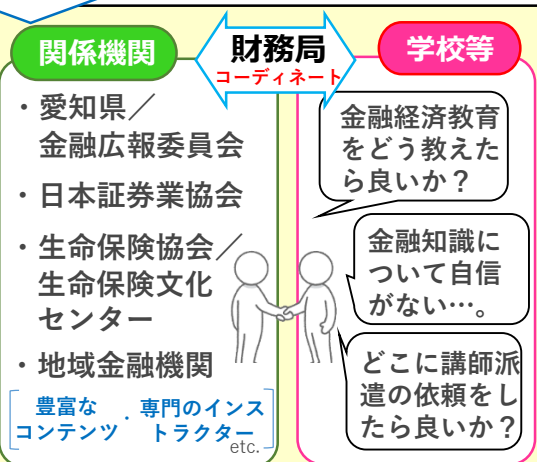
- ☑ 国の施策（資産所得倍増プラン） ☑ 成年年齢引下げ
- ☑ 地域の学校からのニーズ ☑ 学習指導要領の改訂

〔課題認識〕

財務局のリソースには限りがある中で、教育現場のニーズに対応した効果的な金融経済教育の推進が必要。

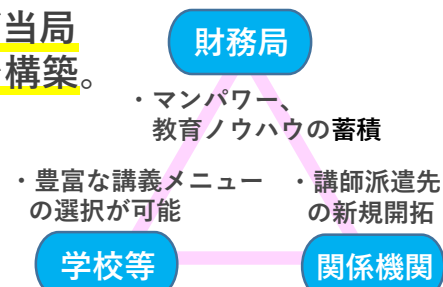
〔具体的な取組内容〕

- 財務局が学校と関係機関との「つなぎ役」となり、出張授業を提案・実施
- ニーズ掘り起こしのため出張授業に係るリーフレット及び動画を作成
- 財務局職員的能力・意識向上



取組の成果

- 関係機関と協働した出張授業により、ニーズに対応した幅広い講義メニューの提供が可能に。
- 学校からの要望を関係機関につなぐことで、学校、関係機関及び当局にとって「三方よし」の関係構築。
- リーフレットを利用した案内により、出張授業の新規申込みがなされるなど、ニーズの掘り起こしに成功。
- 外部専門家による職員向け研修の開催や金融経済教育プロジェクトチームの組成を通じて、金融経済教育に関する職員的能力向上及び意識の醸成に寄与。



金融経済教育推進機構（仮称）の2024年中の設立に向けて、関係機関と連携し、地域での基盤づくりを推進。

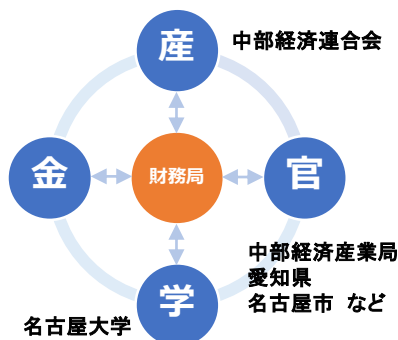
スタートアップ・エコシステムの活性化に向けた取組

東海財務局は、産官学金と連携して、東海地域にスタートアップ（※）とイノベーションが創出されやすい環境を整えるための取組を実施。令和4年5月、第2回TOKAIスタートアップセミナーを開催するなど、**地域金融機関によるスタートアップ支援**を後押し。

※ 新しいビジネスモデルを考えて新たな市場を開拓し、社会に新たな価値を提供したり、社会に貢献することによって事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織。

概要

- 東海地域は自動車関連産業の一大集積地。電動化などの技術的革新や世界的な脱炭素化の影響により、100年に一度といわれる産業構造の大変革期を迎えている。
- 愛知県、名古屋市、浜松市などが中心となりCentral Japan Startup Ecosystem Consortiumを構築し、地域の強みであるものづくり産業を活かした世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成を目指している。
- 起業家やスタートアップは将来の地域経済を担う可能性を持った存在であり、スタートアップ支援には、**地域金融機関のサポート**が不可欠。
- 東海財務局は、スタートアップ・エコシステムにおける**産官学金の連携を推進**することで、スタートアップとイノベーションが創出されやすい環境整備に取り組んでいる。



取組の成果

- 令和4年5月、「地域金融機関に求められるスタートアップ支援」をテーマとして「第2回TOKAIスタートアップセミナー」を開催。セミナーを通じて、地域金融機関ならではの支援策など議論が交わされた。
- 参加者からは「資金面以外の支援や専門的人材の育成など幅広い議論が展開され有意義」、「スタートアップと中小企業のマッチングに取り組みたい」など前向きなコメントがあり、スタートアップ支援に対する**地域金融機関の意識醸成**に一定の効果。
- 今後も、スタートアップの課題や地域のニーズを丁寧にくみ取りつつ、地域金融機関によるスタートアップ支援を後押しするなど、スタートアップ・エコシステムの**つなぎ役**となり、産官学金の連携を推進していく。



「第2回TOKAIスタートアップセミナー」の様子

「地方創生懇談会」を通じた事業者支援態勢強化

東海財務局静岡財務事務所は、「地方創生懇談会（※）」を開催。厳しい経営環境にある中小零細事業者を支援するため、地方公共団体と金融機関の連携強化を後押し。

（※）地方公共団体と金融機関の連携強化を通じて、地方創生の一層の推進を図ることを目的に平成30年から毎年開催

概要

- 静岡財務事務所は、金融行政方針に基づき「事業者支援態勢構築プロジェクト」を推進。
- 既存プラットフォームの「地方創生懇談会」を有効活用して、事業者支援のための**地方公共団体と金融機関の連携強化のきっかけづくり**を行うことを企画。
- 地域関係者からの「コロナ禍もあり、関係者間の連携が難しくなっている」との声を踏まえ、少人数の分科会形式を導入し、**完全対面でリアルな関係作り**を目指した。

■ プログラム

第1部：県内の好事例の紹介

- ・カーボンニュートラルの推進
- ・伊豆の面的再生支援
- ・地域中小企業DX推進プロジェクト

第2部：パネルディスカッション

第3部：分科会（意見交換会）



<パネルディスカッション>

取組の成果

- 県内の地方公共団体と金融機関から36機関53名が参加。
- 地域別の分科会では、互いの**立場の違い**や**連携上の課題**等について率直に意見を交わし、**相互理解**を深めた。



<分科会の様子>

- 会議終了後、各所で参加者同士が意見交換する姿が見られたほか、事後アンケートにおいても、分科会に対しポジティブな意見が多数寄せられた

～分科会での主な意見～

- 地域全体が良くなることを伝えてもらえると動きやすい。(地方公共団体)
- 金融機関はそれぞれビジネスモデルが異なる。一律の対応を求められると、対応できないことがある。(金融機関)

～事後アンケートでの意見～

- 分科会は、金融機関、行政それぞれの立場の意見を直接聞くことができ有意義であった。